

表3 日本と台湾の再生産年齢階級女性における男児嗜好の職業要因のロジット分析結果

独立変数 カテゴリー (日本)	日本						独立変数 カテゴリー (台湾)	台湾					
	2000年		2001年		2002年			2000年		2001年		2002年	
	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他		男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	男児嗜好 その他	
定数	-0.795	0.103	-1.062 #	-1.642	-1.297	-2.375 **	定数	0.521	-0.806 ***	-1.063 ***	-0.203 *		
年齢							年齢						
20-29歳	0.514	-2.000	0.504	0.378	0.856	1.362 **	20-29歳	-0.298	-0.928 ***	-0.860 ***	-0.645 ***		
30-39歳	-0.065	-0.119	0.291	-0.340	-0.135	0.398	30-39歳	-0.502 *	-0.238 ***	-0.422 ***	-0.291 ***		
配偶関係 離死別	0.207	0.130	-0.358	-0.327	0.780	0.069	配偶関係 離死別	-0.799	-0.420 ***	-0.381 ***	-0.036		
学歴							学歴						
高卒	0.357	-0.207	-0.149	0.741	-0.122	0.510	高卒	-0.456 #	-0.331 ***	-0.238 ***	-0.093 #		
短大・専卒	0.224	-0.701	-0.392	0.789	0.546	0.268	短大・専卒	-0.846 #	-0.843 ***	-0.800 ***	-0.324 ***		
大卒	0.279	-1.026 #	-0.388	0.674	-0.717	-0.501	大卒	-1.455 ***	-0.795 ***	-0.890 ***	-0.371 ***		
職業中断							職業中断						
結婚出産退職	-0.228	-0.515	-0.520	0.004	-0.716	1.729	結婚出産退職	-0.497	-0.054	-0.080	-0.026		
その他退職	-0.440	-1.158 #	-0.630	-0.586	0.290	2.526 *	その他退職	-0.934 *	-0.051	-0.298 *	-0.097		
職業							職業						
専門管理	-0.797	-0.470	-0.409	-0.637	-0.236	2.155 #	専門管理	-0.545	-0.216 #	-0.105	0.066		
事務	-0.301	-0.648	-0.484	-0.351	0.085	1.799	事務	-0.681	-0.120	-0.313 *	-0.078		
販売	-0.856	-0.607	-0.809	-0.967	-0.196	2.109 #	販売	-1.169 *	0.110	-0.100	-0.108		
サービス	-0.544	-0.909	-0.138	-0.554	###	0.872	サービス	-1.157 *	-0.002	-0.082	0.003		
職業	-0.694	-1.219 *	-0.642	-0.589	-0.292	2.161 #	職業	0.050	0.013	-0.143	0.009		
農林漁業	0.495	-1.673	0.209	-0.618	###	2.961	農林漁業	-0.596	0.277 *	0.482 **	0.084		
居住地							居住地						
市部	0.074	0.007	0.418	0.383	-0.783 *	-0.207	二大都市 市部	-0.773 *	-0.385 ***	-0.411 ***	-0.047		
地方							地方	-0.460 #	-0.157 **	-0.127 *	-0.114 #		
地域							北部	0.630 *	0.014	-0.054	-0.047		
北海道東北	-0.719 #	0.508	-0.080	0.617	-0.195	-0.049	南部	0.577 *	0.167 **	0.064	-0.121 *		
関東	-0.482	0.039	0.212	0.284	0.201	-0.072							
近畿	-0.495	-0.166	-0.302	-0.110	-0.148	0.415							
中四国	0.084	-0.747	0.328	0.443	-0.212	0.405							
九州	-0.241	-0.633	0.278	0.132	-0.427	0.075							
宗教							宗教						
仏教	0.094	0.501 #	0.359	0.014	-0.425	-0.218	仏教	0.092	-	-	-		
N	512	450	506	315	357	355	N	471	11972	11195	9912		
カイ自乗	408.00 *	368.65 **	367.98 #	288.78 **	170.50	284.26	カイ自乗	364.05 *	985.25	847.76	1188.57 ***		

(注) # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001
少数ケース

表 9

日本、韓国、台湾の再生産年齢の初婚男女における就業状態別にみた
平均既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性賛成者割合、
男児所有者割合、男児選好者割合、男子後継者必要割合

就業状態	男性				女性			
	総数	日本	韓国	台湾	総数	日本	韓国	台湾
就業状態別割合(%)								
(N)	1523	390	492	641	1703	491	592	620
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
フルタイム	61.5%	73.9%	60.2%	55.1%	41.5%	33.4%	32.8%	56.1%
自営・家族従業	17.4%	10.8%	15.2%	23.1%	11.5%	5.9%	11.5%	15.8%
パートタイム	6.7%	8.7%	5.7%	6.2%	14.3%	33.0%	7.3%	6.1%
無職等	14.4%	6.7%	18.9%	15.6%	32.8%	27.7%	48.5%	21.9%
平均既往出生児数(人)								
総数	1.01	0.98	1.09	0.97	1.36	1.37	1.40	1.30
フルタイム	1.09	1.10	1.26	0.94	1.07	0.93	1.13	1.10
自営・家族従業	1.58	1.38	1.64	1.61	1.81	2.00	1.65	1.87
パートタイム	0.50	0.12	0.82	0.60	1.47	1.49	1.49	1.32
無職等	0.22	0.23	0.14	0.29	1.52	1.63	1.52	1.40
理想子ども数(人)								
総数	2.41	2.49	2.53	2.27	2.45	2.62	2.51	2.27
フルタイム	2.40	2.48	2.59	2.16	2.39	2.53	2.53	2.25
自営・家族従業	2.50	2.46	2.68	2.41	2.49	2.90	2.60	2.30
パートタイム	2.35	2.45	2.32	2.28	2.54	2.66	2.37	2.26
無職等	2.37	2.69	2.24	2.40	2.48	2.62	2.48	2.32
子ども必要性賛成者割合(%)								
総数	56.4%	41.3%	79.9%	47.6%	46.4%	31.1%	69.1%	36.8%
フルタイム	56.9%	41.3%	81.8%	48.7%	41.8%	33.3%	63.9%	33.3%
自営・家族従業	62.1%	46.3%	80.0%	57.4%	47.7%	20.7%	64.7%	43.9%
パートタイム	47.1%	32.4%	78.6%	37.5%	40.3%	32.7%	74.4%	34.2%
無職等	52.1%	46.2%	74.2%	33.0%	54.4%	28.9%	72.7%	41.2%
男児所有者割合(%)								
総数	37.6%	34.0%	41.6%	36.7%	52.1%	51.3%	56.0%	48.9%
フルタイム	41.2%	38.9%	48.3%	37.1%	43.2%	34.1%	50.5%	43.4%
自営・家族従業	57.0%	40.5%	65.3%	57.4%	69.7%	75.9%	67.6%	69.4%
パートタイム	20.6%	5.9%	32.1%	25.0%	51.9%	53.7%	55.8%	39.5%
無職等	6.4%	7.7%	3.2%	9.0%	57.6%	64.0%	57.8%	50.7%
男児選好者割合(%)								
総数	30.5%	29.7%	41.5%	22.5%	20.9%	13.0%	31.0%	17.4%
フルタイム	30.3%	28.8%	41.7%	21.9%	18.7%	15.9%	27.3%	15.2%
自営・家族従業	31.8%	34.1%	41.3%	26.4%	22.6%	6.9%	29.4%	22.4%
パートタイム	27.5%	32.4%	39.3%	15.0%	14.0%	12.3%	27.9%	5.3%
無職等	31.5%	30.8%	41.9%	22.0%	26.2%	11.8%	34.7%	22.8%
男子後継者必要割合(%)								
総数	48.6%	41.8%	58.8%	44.8%	30.7%	25.6%	38.2%	27.4%
フルタイム	47.6%	39.6%	56.4%	46.7%	27.5%	25.9%	32.6%	25.3%
自営・家族従業	51.1%	48.8%	61.3%	46.6%	35.4%	24.1%	42.6%	33.7%
パートタイム	48.0%	47.1%	57.1%	42.5%	26.3%	23.5%	37.2%	26.3%
無職等	49.8%	46.2%	65.6%	36.0%	35.2%	28.1%	41.6%	28.7%

(注) 不詳を除いて算出した人数・比率が示されている。
台湾の「パートタイム」には不安定就業者を含む。

表10 日本、韓国、台湾の厚生労働省の初級男女における平均既往出生児数、理想子ども数、子ども必要性、男児所有、男児嗜好、男児必要に對して5%水準の有意な効果をもつ既往出生児数：2項目テスト分析の結果

	男性				女性			
	既往出生児数	理想子ども数	子ども必要性	男児所有	既往出生児数	理想子ども数	子ども必要性	男児所有
既往出生児数 0-2子 3子以上	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -	日本 - 韓国 - 台湾 -
理想子ども数 0-2子 3子以上	-	-	-	兼中級	-	-	-	専務 夫21-40時間
子ども必要性 必要 その他	-	-	-	-	-	-	-	-
男児所有 男児あり 男児なし	-	-	-	無職 専中級 専専務	-	-	-	専務 専専務
男児嗜好 男児選好 その他	-	-	-	販売職	-	-	-	専務 専専務
男児必要 男児必要 その他	-	-	-	-	-	-	-	専務 専専務

表 1-1 日本、韓国、台湾の再生産年齢の初婚男女における第1～3 子出生間隔と初婚年齢・第1～3 子出生年齢に対して5%水準の有意な効果をもつ
就業関連独立変数：性別ハザード分析の結果

就業変数	男性			女性		
	正の効果をもつ就業関連独立変数 総数	正の効果をもつ就業関連独立変数 日本	正の効果をもつ就業関連独立変数 韓国	正の効果をもつ就業関連独立変数 総数	正の効果をもつ就業関連独立変数 日本	正の効果をもつ就業関連独立変数 韓国
第1出生 間隔 (初婚者)	パート	パート	パート	パート	パート	パート
第2出生 間隔 (初婚者)	自営	自営	専務	専務	専務	専務
第3出生 間隔 (初婚者)	パート 専門管理職 専業主業	パート 専門管理職 専業主業	パート 専門管理職 専業主業	パート 専門管理職 専業主業	パート 専門管理職 専業主業	パート 専門管理職 専業主業
初婚年齢 (未婚者・ 初婚者)	フルタイム 自営 61時間以上	フルタイム 自営 専務	フルタイム 自営 専務	パート 専務	パート 専務	パート 専務
第1子 出生年齢 (未婚者・ 初婚者)	フルタイム 自営 61時間以上	フルタイム 自営 専務	フルタイム 自営 専務	パート 専務	パート 専務	パート 専務
第2子 出生年齢 (未婚者・ 初婚者)	フルタイム 自営 61時間以上	フルタイム 自営 専務	フルタイム 自営 専務	パート 専務	パート 専務	パート 専務
第3子 出生年齢 (未婚者・ 初婚者)	フルタイム 自営 61時間以上	フルタイム 自営 専務	フルタイム 自営 専務	パート 専務	パート 専務	パート 専務

Ⅲ 資 料

韓国の低出産・高齢社会基本計画（低出産対策部分）¹

出産と養育に有利な環境の造成

¹ 韓国の低出産・高齢社会基本計画「セロマジ・プラン 2010」は、低出産対策、高齢社会福祉政策、少子高齢化社会の経済政策の三つの柱から成る総合的な低出産・高齢化対策である。ここではそのうち低出産対策に当たる部分を訳出した。翻訳に当たって図は大部分省略したが、一部は表に直して訳出した。表は大部分そのまま訳したが、一部の重要でないと思われる表は省略した。

目 次

推進背景

基本方向

政策目標および重点推進課題

1. 出産・養育に対する社会的責任の強化
 - 1-1 子育て家庭の経済的・社会的負担の軽減
 - 1 婴幼儿保育・教育費支援の拡大
 - 2 放課後学校拡大等の私教育費負担の軽減のための支援
 - 3 子育て家庭に対する租税および社会保険優遇措置の拡大
 - 4 子育て家庭に対する住居安定支援
 - 5 国内養子縁組の活性化
 - 6 子育て家庭に対する児童手当の支給
 - 1-2 多様で質の高い育児支援インフラの拡充
 - 1 育児支援施設の拡充を通じた保育需要の充足
 - 2 民間保育施設サービスの改善
 - 3 需要者中心の多様な育児支援サービスの拡大
 - 1-3 妊娠・出産に対する支援の拡大
 - 1 母性および婴幼儿健康管理の体系化
 - 2 不妊夫婦の支援
 - 3 産母介護士の支援
2. 家族親和・両性平等社会文化の造成
 - 2-1 仕事と家庭の両立環境の造成
 - 1 産前後休暇給与等の支援の拡大
 - 2 育児休職制度の活性化および勤労形態の柔軟化
 - 3 出産・育児期以後の労働市場復帰の支援
 - 4 家族親和的企業認証制導入等の職場文化改善
 - 2-2 学校・私教育の強化および家族文化の造成
 - 1 家族価値観確立のための学校教育の強化
 - 2 家族価値観確立のための私教育の強化
 - 3 親密で平等な家族生活文化の造成
3. 健全な未来世代の育成
 - 3-1 児童・青少年の安全な成長環境の造成
 - 1 児童の事故予防のための社会基盤の造成
 - 2 児童虐待の予防および放任児童保護体系の強化
 - 3 学校暴力の予防・根絶対策の強化
 - 3-2 児童・青少年の健全な成長のための社会的支援システムの確立
 - 1 地域社会の児童・青少年保護機能の強化
 - 2 児童の権利保護のための社会システムの構築
 - 3 児童・青少年の創意性向上のための文化芸術教育の支援
 - 4 有害環境からの青少年の保護
 - 5 学校の健康管理機能強化のための与件の造成

推 進 背 景

□子を生み育てることを希望する国民が出産を中断・放棄するのは、主に社会・経済的制約に起因

- ・出産年齢帯男女の希望子ども数は2名内外だが、'05年の合計出生率は1.08に過ぎない
- ・特に為替危機以後、社会・経済的不安定が深化し、急激な出生率下落と超低出生減少が特続
- ・青年の失業と非正規職の増加等、雇用状態が悪化し家計所得が不安定になり、結婚の延期および出産の中断・放棄が増加

□保育・教育費等の養育費用の負担が増加し、保育インフラの不足とともに妊娠・出産と関連する社会的支援も不十分な状態

- ・既婚女性（20～44歳）の出産中断事由のうち保育・教育費負担が占める比率が29.8%に達する（韓国保健社会研究院、『2005年度全国結婚および出産動向調査』、2006）
- ・保育施設は持続的に増加しているが、子育て家庭の多様な受容には対応できずにいる実情
- ・0～2歳の子を保育施設に入れることを希望する女性が、実際に保育施設を利用する比率は約30%で、嬰兒保育施設が大幅に不足
- ・1子を持つ専門・事務職女性の19.8%が、保育インフラ不足を理由に第二子出産を忌避
- ・晩婚および高齢出産、ストレスによる妊娠消耗率と不妊症が増加しており、母性と嬰幼児に対する体系的な健康管理支援制度が必要

□女性の経済・社会活動が増加しているが、これを支えられる家族親和的・両性平等的な文化が定着していない

- ・結婚と出産が集中する年齢層で女性の経済活動参加率が増加
- ・25～29歳女性の経済活動参加率が'95年の47.9%から'05年には65.9%に増加し、30～34歳の場合も47.6%から50.1%に増加
- ・産前後休暇給与に対する社会的負担水準が低調
- ・産前後休暇期間90日中、30日分の給与のみ雇用保険から負担しており、企業の負担が重いのが実情
- ・育児休職給与水準が低く、全日制でだけ運営しており、育児休職の活用度が低い実情
 - * 育児休職対象者の26%だけが育児休職を利用('05)
 - * 育児休職利用者の84%が時間制育児休職を希望（韓国労働研究院、『育児休職実態調査』、2003）
- ・家族親和的・両性平等的職場文化の不足により、出産前後の就業女性の経歴断絶を減らせる勤労条件が不十分
 - * 勤労女性（20～44歳）の49.9%が第一子出産前後に経歴断絶を経験（韓国保健社会研究院、『2005年度全国結婚および出産動向調査』、2006）

□未来社会の主役である児童と青少年が、身体的・精神的に安全で健康に成長できる社会的体系の構築が不十分

- ・社会経済的両極化の深化、家族解体の増加、児童虐待・暴力の増加等により、児童と青少年の安全な成長を阻害する要因が急増
- ・急激な生活環境の変化により、児童と青少年が有害環境に露出される事例が頻発しているが、児童と青少年が健康な社会人として成長できるよう保護する汎社会的努力が不足

基本方向

□出産と養育に有利な環境を造成するため、①出産・養育に対する社会的責任の強化、②家族親和・両性平等の社会文化の造成、③健康な未来世代の育成を主要重点推進課題に選定

- ・出産に対する個人と家族の意志決定を尊重しつつ、育児環境の改善を通じて低出産・高齢社会に対応する出産率確保政策を推進

①出産・育児に対する社会的責任の強化・推進

- ・子育て家庭の経済的負担を緩和するため、育児費用の直接的支援、放課後学校の大幅拡大等の制度的支援策を策定・施行
- ・子どもが多い家庭が経済的・社会的に安定した生活を営めるよう、多様なインセンティブを導入
- ・国内養子縁組を活性化できるよう、里親に対する支援を強化
- ・国公立保育施設および職場保育施設等の育児支援施設の拡充、民間育児支援施設のサービス改善への支援ならびに質的管理の強化
- ・父母が勤務時間等の職場与件による心配なしに子どもをまかせられる、需要者中心の多様なサービスの提供を拡大
- ・母性および嬰幼兒の健康に対する支援を拡大することで、健康で幸福な妊娠・出産環境を造成
- ・母性と嬰幼兒に対する体系的な健康・栄養管理システムを構築
- ・出産を希望するが不妊問題で悩む家族のため、不妊施術費用を支援
- ・産母の産後の肥立ちと新生児の世話を支援し、産母の健康回復と初期育児負担を緩和

②個人と家族、社会がともにする家族親和的・両性平等的社会文化の造成

- ・「仕事」の中断または放棄なしに職場生活と育児を並行できる与件の造成
- ・産前後給与に対する国家支援拡大等の母性保護の強化
- ・育児休職制度の多様化、勤労形態の柔軟化等で出産・育児期以後の職場復帰が容易になるようにし、女性の経済活動参与を推進
- ・家族親和的企業経営モデルを開発し、勤労者の仕事と家庭の両立に寄与する優秀企業に対して認証を付与し、家族親和的な職場文化を造成
- ・学校・家庭・社会で家族の価値と両性平等に対する教育および広報の強化
- ・家事と子育ての責任が女性に集中しないよう、家事労働の分担および性平等を内容とする教育・広報を持続的に推進
- ・家族員間の紐帯を強化するため、家族生活教育プログラムを提供し、家族単位の余暇文化を支援

③未来世代育成のための社会的投資を拡大し、児童と青少年が安全で健全に成長できる基盤を造成

- ・児童と青少年に安全な成長環境を提供し、各種の事故から保護
- ・児童虐待・放任と学校暴力等に対する予防システムの強化
- ・児童の管理・保護のための社会システムを構築し、急増する有害環境から児童と青少年を保護
- ・児童・青少年の健康な成長・発達のため、家庭・学校・地域社会・国家がともに参与する協力体系を構築

政策目標および重点推進課題

1. 出産・子育てに対する社会的責任の強化

1-1 子育て家庭の経済的・社会的負担の軽減

1 婴幼儿保育・教育費支援の拡大

ア. 現況

- ・満0～4歳児の差等保育・教育費、満5歳児の無償保育・教育費、農家の婴幼儿養育費等を支援
- ・低所得層中心の支援で体感も低調
- ・子育て家庭の所得に占める保育・教育費支出は平均8.3%で、これにより経済的負担を感じる世帯の比率が58.1%に達する

(婴幼儿保育・教育費支援の現況)

(06年基準)

区分	支援対象世帯	支援水準	対象者数 (千名)
満0～4歳児 差等保育・教育費	都市勤労者世帯の月平均所得の70%以下	所得階層により保育・教育費の 100, 70, 40%	562 (407+155)
満5歳児 無償保育・教育費	都市勤労者世帯の月平均所得の90%以下	保育・教育費の全額 保育施設・私立幼稚園、月158千ウォン (国公立幼稚園、月53千ウォン)	296 (154+142)
2子以上 保育・教育費	都市勤労者世帯の月平均所得の100%以下(第2子から)	保育・教育費の30%	40 (30+10)
障害児 無償保育・教育費	保育施設利用障害児 (満12歳以下)	保育料全額 (月350千ウォン)	15
	幼稚園利用障害児 (満5歳以下)	教育費全額 (私立幼稚園、月200千ウォン 国公立幼稚園、月53千ウォン)	2
農家 婴幼儿養育費	農地所有5ha未満	保育・教育費の50% (満5歳児は100%)	27
農業従事女性	農地所有5ha未満	保育・教育費の25% (満5歳児は50%)	48

* ()内の対象者数は、保育施設利用児童+幼稚園利用児童

* '06年都市勤労者世帯の月平均所得(4人基準): 353万ウォン

- ・児童の特性と父母の所得水準等により保育・教育費支援対象の選定基準と支援金額が差等適用
- ・満0～4歳婴幼儿の場合、都市勤労者世帯の月平均所得の70%以下の世帯を対象に差等支援

- ・就学準備等の育児支援施設利用の欲求が高い満5歳児童に対しては、都市勤労者世帯の月平均所得の90%以下の世帯まで全額を支援
- ・幼稚園に準ずる教育と件を有する幼児美術学院を幼児教育委託機関に指定し、利用幼児に差等教育費および満5歳児の教育費を支援（'07年まで一時的に適用）
- ・育児支援施設を利用する障害児に対しては、所得水準に関係なく保育・教育費の全額を支援
- ・第2子以上がいる家庭（都市勤労世帯の月平均所得の100%以下）に対し、第2子から保育・教育費の30%を軽減
- ・一定規模(5ha)以下の農地を所有する農家の子に対する保育・教育費の支援
- ・女性農業従事者の手助けのため、保育施設を利用していない子の養育費を支援

・年齢による保育・教育費支援単価水準

- ・満0歳児 350千ウォン，満1歳児 308千ウォン，満2歳児 254千ウォン，満3～5歳児 158千ウォン（'06年）

イ. 推進計画

□満0～4歳児の差等保育・教育費の支援対象および支援比率の拡大

- ・'06年の都市勤労者世帯の月平均所得70%から、'09年に130%まで段階的に拡大

* 満0～4歳児の政府支援対象児童の比率：'06) 50% → '09) 80%

〈差等保育・教育費支援計画〉

	基準	児童比率	保育・教育費に占める政府支援額の比率*				
			'06年	'07年	'08年	'09年	'10年
1層	基礎生活保障受給者	3.5	100	100	100	100	100
2層	次上位階層	11.5	100	100	100	100	100
3層	～平均所得の50%	10.0	70	80	80	80	80
4層	～平均所得の70%	25.0	40	50	60	60	60
5層	～平均所得の100%	20.0	—	20	30	30	30
6層	～平均所得の130%	10.0	—	—	—	30	30

□満5歳児の無償保育・教育費支援の拡大

- ・'09年に都市勤労者世帯の月平均所得の130%以下の世帯まで拡大

* 満5歳児の政府支援対象児童の比率：'06) 60% → '09) 80%

□2子以上の世帯に対する保育・教育費支援の拡大

- ・'09年まで支援対象を都市勤労者世帯の月平均所得の130%以下の世帯まで拡大し、支援単価を引き上げ

〈満5歳以下および2子以上世帯に対する保育・教育費支援計画〉

区分		'07	'08	'09	'10
満5歳児 無償保育・教育費	都市勤労者世帯 月平均所得基準	100%以下	100%以下	130%以下	130%以下
	対象児童数(千名)	358	333	380	378
2子以上 保育・教育費	都市勤労者世帯 月平均所得基準	100%以下	100%以下	130%以下	130%以下
	保育・教育費に占める 支援額の比率(%)	50	50	50	50
	対象児童数(千名)	90	93	96	99

2 放課後学校拡大等の私教育費負担の軽減のための支援

ア. 現況

- ・放課後に家庭で児童を保護することが難しい家庭が多くなり、児童の学習補充に対する需要が増え、学院等の私教育機関を利用する児童が増加している実情
 - 私教育費は子育て家庭に大きな負担となり、出産中断の主要原因として作用
 - 既存の放課後活動のプログラムの内容が多様ではなく、学童の選択権も制限されており、満足度が低い実情
 - *私設学院を利用する比率が、小学校低学年は76.6%、高学年は69.2%
- ・家庭の経済事情が思わしくなく、私教育から排除される低所得層の学生の教育機会を保障する必要がある
- ・小学生の父母の47.2%が放課後学校で子を保護してくれることを希望
 - 父母・学童の多様な需要を充足させ得るプログラムおよび運営システムが不十分
 - 農・山・漁村等の教育疎外地域では、放課後学校の運営のための別途支援が必要
 - *小学生の31.3%が放課後教育プログラムに参加(教育部、『放課後教育活動の現況』、'05.3)
- ・小・中学生に対する「サイバー家庭学習」サービスを'04年3箇市・道で試験実施後、'05年に全国に拡大して実施
- ・優秀な学習プログラムを地域、時間、場所に関係なくサイバー空間で学習できるようにして、私教育費負担を解消

イ. 推進計画

□放課後学校の活性化のための制度改善および低所得層支援

- ・現在学校単位で閉鎖的に運営されている放課後学校を、開放型に転換し多様な教育機会を提供
 - ・学童たちが他の学校のプログラムも自由に利用できるよう、学校間選択権を保障
 - ・放課後学校を運営する施設間の競争を活性化させ、サービスの質的向上を誘導
 - ・教員、外部講師、支援奉仕者等の地域社会の人的資源を最大限活用

- ・放課後学校利用料を負担するのが難しい低所得層の学童たちには、バウチャーを支給して教育機会から排除されないように支援
- ・需要者中心の支援方式を導入し、学童の選択権を保障
 - * 放課後学校プログラムの無償利用クーポンを支援（学童1人当たり1講座）
 - * 支給対象： '07 基礎生活受給者 → '08 次上位階層
 - * 利用プログラム： 学校プログラムはもちろん、非営利民間機関のプログラムも包含（'08）
- ・農・山・漁村地域はバウチャー主体の運営だけでは自立が難しいため、別途支援を推進
- ・多様な放課後プログラム運営モデルの支援、専門的人材の確保、車両の支援
 - * '06年）15 箇郡を選定し運営モデルを開発（120校） → '08年）都農複合市等139 箇市郡（1,100校）

□初等保育プログラム実施校の拡大

- ・放課後父母の保育負担を緩和するため、小学校低学年児童を対象とする初等保育プログラムの実施を拡大

〈初等保育プログラム拡大計画〉

区分	'06	'07	'08	'09	'10
施行学校数	1,100	2,400	3,400	4,400	5,400
（施行学校比率）*	（20.4）	（44.4）	（63.0）	（81.5）	（100）
利用者（千名）	22	30	68	88	108

* 全体学校に占める施行学校の比率（％）

□放課後保育・教育運営システムの連携・統合

- ・青少年委員会の放課後アカデミー、文化観光部の学校連携文化芸術教育事業、女性家族部の放課後保育等の多様な放課後プログラムの運営体系を連携・統合し、安定的なシステムを構築
- ・短期： 制度改善協議会の活用および放課後プログラムの支援、優秀事例の発掘、博覧会の開催
- ・長期： 統合的「教育安全網」の構築・運営

□サイバー家庭学習サービスの充実

- ・サイバー家庭学習需用者の満足度を高め実質的私教育費の軽減に寄与
- ・サイバー家庭学習サービスの運営のためのモデル開発、優秀事例の発掘・普及等で充実性および効率性の向上
- ・地域別に実施中のインターネット教育放送等を通じて、優秀な教育コンテンツを提供
- ・学院・課外等の私教育を代替できるよう内容と技法を補強し、私教育の軽減と地域間・階層間教育格差の解消
- ・中長期的にe-ラーニング支援体系を構築し、公教育の補完機能を強化

3 子育て家庭に対する租税および社会保険優遇措置の拡大

ア. 現況

- ・'04年に出産・養育関連所得控除を拡大したが、出産を奨励し養育費用を支援するには不十分な水準

〈出産・養育関連所得控除および非課税規模〉

(06年基準)

種類			現況	根拠
所得控除	人的控除	基本控除	配偶者および子1人当たり100万ウォン控除	所得税法 § 50
		追加控除	6歳以下の子1人当たり100万ウォン追加控除	所得税法 § 51
	特別控除	教育費	・ 嬰幼兒教育費：1人当たり200万ウォンを限度 ・ 小・中・高校生教育費：1人当たり200万ウォンを限度 ・ 大学生教育費：1人当たり700万ウォンを限度 ・ 障害者特殊教育費：全額	所得税法 § 52
		医療費	子の医療費のうち総支給額の3%超過金額を所得控除 (年500万ウォンを限度)	所得税法 § 52
		保険料	子の保障性保険料控除 (年100万ウォンを限度)	所得税法 § 52
		寄付金	児童福祉施設および母子福祉施設に寄付した寄付金控除	所得税法 § 52
非課税			出産・保育手当の月10万ウォンを限度	所得税法 § 12

- ・ 独身世帯と4人世帯間の所得税負担率の差異のOECD平均は5.5%pだが、わが国の場合1.2%pに過ぎない
- ・ 租税負担緩和等の多様な支援を通じて多身世帯の経済的負担を軽減する必要

〈世帯類型別所得税負担率の国際比較〉

区分	平均所得勤労者の所得税負担率 (%)		世帯類型別差異 (%)
	独身者世帯	4人世帯 (夫婦+2子)	
韓国	2.7	1.5	1.2
米国	15.7	-2.8	18.5
ドイツ	20.9	1.4	19.5
フランス	15.4	7.9	7.5
日本	6.6	3.5	3.1
OECD 平均	15.6	10.1	5.5

* 資料：OECD, 『Taxing Wages 2004/2005』, 2006

* 所得税負担率 (%) = 所得税 / 勤労所得

- ・ 出産・養育による経済活動の断絶と子の養育費負担を軽減する次元で、社会保険に対する負担を軽減する必要
 - ・ 健康保険地域加入者のうち年間所得500万ウォン以下の世帯の場合、子ども数に比例して保険料を賦課しており、多子女世帯に不利
 - ・ 育児休職時に健康保険料を休職前報酬基準で賦課しており、育児休職者に経済的負担として作用
 - ・ 外国の場合、出産・育児による社会的費用を認定し、一定期間年金保険料を納付したものと認定する子育てクレジット(Credit for childcare)を実施
 - * 子ども1人当たりフランス2年、ドイツ3年、スウェーデン4年、オーストリア4年の納付期間を認定

イ. 推進計画

□租税体系を改編し、子どもがいる家庭に対する優遇措置を拡大

- ・ 税収減少の影響を最小化しつつ、多子世帯に有利な中長期税制改編法案を策定

□健康保険料の賦課体系の改善

- ・ 多子世帯の健康保険料負担の軽減
 - ・ 健康保険料賦課に必要な生活水準点数の算定時に、2 子以上の世帯に不利にならないよう改善
- ・ 育児休職時に健康保険料を軽減し、育児休職者の経済的負担を緩和

□国民年金出産クレジット制度の導入

- ・ 2 子以上の世帯に対し、一定期間年金保険料を追加納付したものと認定
 - ・ 第 2 子に 1 年、第 3 子から 1 年 6 ヶ月（最長 50 ヶ月）付与
 - ・ 夫婦とも国民年金加入者の場合、合意により一方の加入期間にのみ適用し、合意できない場合は双方に均分

4 子育て家庭に対する住居安定支援

ア. 現況

- ・ 住宅問題による経済的負担は、若い夫婦に出産を忌避させる要因として作用
 - ・ 住居費用が高いわが国の社会・経済的構造から、多子世帯ほど住居安定を得るのが難しい
- ・ 多子世帯優への待政策が施行されているが、実質的優遇措置として体感できるには不十分
 - ・ 国民賃貸住宅入居者の選定時に同一順位内競争がある場合、子ども数によって加点の優遇措置を付与（05.11 月）
 - * 3 子世帯に 3 点、2 子世帯に 2 点を付与
- ・ 勤労者・庶民の専貴資金貸出の一時償還方式が、結婚予定者や新婚夫婦等の初期家庭形成期に経済的負担要因として作用

イ. 推進計画

□多子世帯に対し住宅分譲関連インセンティブを付与

- ・ 3 子以上の世帯を対象に住宅特別供給を実施（06.8 月）
 - ・ 民営住宅および公共機関が建設・供給する住宅建設量の 3% の範囲内で、3 子以上の無住宅世帯に対し特別供給を実施
 - ・ 多子世帯の世帯人員の多さを勘案し、85 m 超過住宅に対しても特別供給を実施
- ・ 3 子以上の世帯に対し、国民賃貸住宅の優先入居権を付与
 - ・ 3 子以上の世帯を含む少年少女家庭、低所得ひとり親家庭等にも国民賃貸住宅の 15% の範囲内で優先入居の優遇措置を付与
- ・ 住宅請約制度を改変し、多子世帯に共同住宅分譲の優遇措置の付与を推進
 - ・ 「子ども数」等を加点項目に含め、実需要者中心の住宅請約制度の改変を推進

□多子世帯、初期家庭形成期等の実需要層に住宅資金貸出による優遇措置を付与

- ・勤労者・庶民の住宅購入資金および生涯最初の住宅購入資金貸出の利用時に、3 子以上の無住宅世帯に対し 0.5%p 水準の優待金利を適用
- ・勤労者・庶民の専貫資金償還方式を、一時償還方式から長期分割方式に転換し、結婚予定者や新婚夫婦等の初期家庭形成期の住居安定に寄与

5 国内養子縁組の活性化

ア. 現況

- ・要保護児童の規模に比べ、国内里親の実績がきわめて低調で、国外里親の比率がきわめて高い実情
 - * 1958 年以来、全養子縁組中で国外里親が占める比率が 69.9%
 - * 05 年の総要保護児童 (9,421 名) のうち 15.5% (1,461 名) だけが国内で養子縁組
- ・血縁を重視する保守的家族観により、養子縁組文化の発展に限界
- ・秘密主義の養子縁組慣行、家父長的家族文化等により、1 歳以上の児童と男児の国内養子縁組が低調
 - * 国内養子の 89% が 1 歳未満で、67% が女兒 (05 年)
- ・現実に合わない里親条件と複雑な養子縁組手続きが国内養子縁組活性化の阻害要因
- ・里親の既存子ども数 (養子を含み 5 人) および里親と養子の年齢差 (50 歳未満) 制限等の規制過多
- ・国内養子縁組を活性化するための経済的支援が不十分
 - ・養子縁組手続きによる手数料 (05 年、200 万ウォン水準) を里親が負担
 - * 国内里親の 58% が月所得 340 万ウォン以下 (04 年)
 - ・障害児の里親には養育補助金および医療費を支援しているが、一般児童の里親には支援金がない実情 (05 年)

イ. 推進計画

□養子縁組文化の発展のための意識改善事業の推進

- ・模範的な里親に対する事例広報および表彰・施賞で社会的関心を誘導
 - ・養子縁組の日(5.11)および養子縁組週間(5.11~16)行事の活性化
- ・宗教界の協力と自発的参与を誘導
- ・韓国入養広報会等の養子縁組関連民間団体に対する相談支援を通じて、国民意識を改善

□里親支援与件および手続き等の制度的改善の推進

- ・里親と児童の年齢差異制限与件の緩和
- ・里親の既存子ども数の制限規定の緩和
- ・養子縁組手続きおよび具備書類の簡素化

□養子縁組手数料の免除

- ・里親が児童養子縁組請負機関に納付する手数料を政府が負担し、児童に対する社会的責任を強化

□養子の無償保育・教育費支援

- ・里親の育児支援施設利用による経済的負担軽減のため、保育・教育費用を全額支援

□養子養育手当の導入

- ・乳幼児養育費用に対する国家支援を拡大
 - ・支援対象：0～18歳未満の全養子に対し普遍的支援
 - ・支援金額：月10万ウォン

□障害児養子縁組補助金および医療費引き上げ

- ・障害児の里親に対する養育補助金および医療費支援額の段階的引き上げ

(障害児里親支援計画)

(単位：千ウォン)

区分	'06	'07	'08	'09	'10
養育補助金(月)	525	551	579	608	638
医療費支援額(年)	2,400	2,520	2,650	2,780	2,920

里親の資格基準(入養促進および手続きに関する特例法第5条、同法施行規則第2条)

- ①満25歳以上で養子との年齢差が50歳未満
 - ②法的に婚姻中であること、結婚して3年にならない場合は不妊所見書を添付
 - ③子がないか子ども数が養子を含め5人以内であること
 - ④精神的、身体的に健康な者
 - ⑤年齢と結婚期間等を考慮し経済的与件が安定的であること
 - ⑥家族構成員が養子縁組に対し同意、特に夫婦間の合意ができていること
- ※ただし市長・郡守・区庁長、養子縁組機関、児童相談所長等の施行令第2条第2号各目の1に該当する者が、里親となる者の家庭環境が養子を健全に養育するのに特別に適合すると認定した場合には、養子縁組が可能である(法施行規則第2条但書)

6 子育て家庭に対する児童手当の支給

ア. 現況

- ・低所得層のみならず、中産層も子の養育の経済的負担で出産を忌避
- ・大多数の家庭が2人以上の子どもを希望するが、与件が許諾せず出産を忌避
 - * 希望子ども数：未婚男性2.13人、未婚女性2.07人(韓国保健社会研究院、『2005年度全国結婚および出産動向調査』、2006)
- ・各家庭の多様な育児支援サービス利用形態にもかかわらず、政府支援は保育施設および幼稚園利用にのみ局限され、政府の優遇措置をまったく受けられない家庭が多数
- ・育児支援施設を利用せず、家庭内で祖父母または父母が子どもの面倒を見る家庭が多いが、これに対する養育費支援はない実情

- * 満0～5歳児全体の47%しか保育施設および幼稚園を利用していない
- ・全児童を対象に養育費を軽減してやれる直接的・普遍的支援制度が必要
- ・既存の政策支援は父母に直接伝達されず、政策の体感度が低く、父母の消費者選択権も制約
- ・大多数のOECD国家（26カ国：韓国・トルコ等4カ国が除外）で家族と児童の貧困減少および健康な成長環境造成のため、児童手当制度を施行中

イ、推進計画

□児童手当制度の導入を検討

- ・子育て家庭の養育負担軽減、児童福祉の増進のため児童手当を支給
- ・保育施設および幼稚園の利用に対し政府支援以外の分類、子ども用品、父母の雇用等に幅広く使用可能な購買力を支援
- ・低出産高齢化対策連席会議の社会協約により、児童手当制度の導入を検討

（低出産・高齢化問題解決のための社会協約（6.6.20））

政府は児童がいる家庭の養育費負担軽減のための児童手当制度の導入時期、法案、財源等を検討する。

1-2 多様で質の高い育児支援インフラの拡充

1 育児支援施設の拡充を通じた保育需要の充足

ア. 現況

- ・国公立保育施設に対する需要に比べ、施設の接近性と収容能力が不足
- ・国公立保育施設に対する父母の満足度は高いが、利用児童数は全保育施設利用児童の 11.3%に過ぎない
 - * 保育施設満足度（4点満点）：国公立保育施設(2.89) > 民間保育施設(2.84)
(女性家族部、『2004年度全国保育・教育実態調査』, 2005)
- ・中小都市以下の脆弱地域の国公立施設の比重が、それ以外の地域に比べて低調
- ・嬰兒の施設利用比重が低く、追加需要発生時の対応が困難
 - ・満3歳以上の幼児の場合 68.9%が育児支援施設を利用しているが、満3歳未満の嬰兒の 19.6%しか施設を利用していない
- ・国公立保育施設の入所優先権で、多子世帯に対する配慮水準が低い実情
 - ・子どもが多い家庭から国公立保育施設を優先的に利用できるよう、実質的機会を提供する必要
 - * 現行入所優先順位：基礎生活受給者、父子・母子家庭、次上位階層、障害父母、福祉施設児童、多子家庭等の順
- ・職場保育施設は05年現在、常時女性勤労者が300人以上の事業所に義務的に設置することになっているが
 - ・施設設置および保育手当支援等を通じた義務履行率は33%（義務履行対象254箇事業所中84箇所だけ履行）と低調

イ. 推進計画

- 低出産高齢化対策連席会議の社会協約により、国公立保育施設を中長期的に利用児童対比30%水準に拡充
- ・低所得層密集地域等の脆弱地域を中心に、嬰兒保育等の不足した保育サービスを提供する国公立保育施設を新設
- ・国民賃貸住宅団地内の国公立保育施設を年次別に拡充
- ・共同住宅内義務設置保育施設を国公立として運営する法案も検討
- ・自治体の複合公共施設の新築および学校BLT事業の推進時に保育施設の設置を誘導
- ・子ども数が多いほど国公立保育施設への入所順位を上向調整

BLT事業

民間が資金を投資して社会基盤施設を建設(Build)した後、国家・自治体に所有権を移転(Transfer)し、国家・自治体に施設を賃貸(Lease)して、約定された賃貸料収入を通じて投資費を回収する事業方式

□ 嬰幼兒のための統合的育児支援施設の設置および支援

- ・ 小学校の遊休教室の活用度を高めるため、小学校に保育施設・幼稚園を統合設置して支援
- ・ 農漁村地域の小学校を中心に、嬰幼兒保育と放課後プログラムを連携させるモデル事業を実施

□ 職場保育施設の設置および運営支援の拡大

- ・ 職場保育施設の設置義務基準を、常時勤労者 500 人以上または常時女性勤労者 300 人以上の事業所に拡大(06)

* 義務設置保育施設事業所数：'05) 254 箇所 → '06) 637 箇所

- ・ 職場保育義務事業所を類型別に体系化し、事業所設定に適合したサービスを提供
- ・ 職場保育施設を設置・運営する事業所に施設転換費、保育教師の人件費および教材・教具費を支援
- ・ 保育児童数不足等で保育施設を設置できない事業所に保育手当を支給し、依託保育を勧奨

(職場保育施設支援計画)

(単位：箇所)

	'06	'07	'08	'09	'10
施設融資	10	10	10	10	10
設置支援	40	40	40	40	40
人件費支援	160	180	200	220	240

- ・ 関係部署が合同で職場保育施設義務設置事業所に対する長期実態調査を実施し、義務履行の有無を集中管理

2 民間保育施設サービスの改善

ア. 現況

- ・ 保育児童の 70%が利用する民間保育施設の保育料が低い水準で、適正なサービスの提供が難しい状態
- ・ 嬰幼兒(満0~2歳)の場合、保育料の上限額が標準保育費用より顕著に低く、保育自体を忌避
- * 保育施設は価格上限制度を通じて低い保育料水準を維持

(保育料と標準保育費用の比較('05))

(単位：千ウォン)

区分	満0歳	満1歳	満2歳
保育料上限額*	350	350	288
標準保育費用	789	524	403

* 保育料上限額は05年ソウル市民間保育施設受納限度額基準

標準保育費用

嬰幼兒に良質の保育サービスを提供するために必要と推定される費用で、人件費・運営費・給食費等で構成される